

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第127期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 光雄
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 敦史
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	12,534	11,443	9,866	13,796	15,615
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,008	855	751	948	475
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 () (百万円)	669	584	532	457	325
包括利益 (百万円)	708	539	580	480	323
純資産額 (百万円)	6,227	6,737	7,284	6,889	7,155
総資産額 (百万円)	13,182	13,469	13,805	23,478	23,666
1株当たり純資産額 (円)	1,723.84	1,894.04	2,014.61	1,875.14	1,965.99
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	185.93	162.24	147.78	126.99	90.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	50.0	52.7	29.3	29.9
自己資本利益率 (%)	10.7	8.6	7.3	6.6	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,759	1,417	1,342	2,832	2,859
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,739	1,160	1,123	7,860	3,596
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	74	16	117	8,346	129
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,285	1,560	1,661	4,979	4,373
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	260 (-)	259 (-)	262 (-)	457 (-)	441 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	10,055	9,116	7,574	7,836	8,069
経常利益 (百万円)	842	693	653	1,044	798
当期純利益 (百万円)	568	483	471	743	554
資本金 (百万円)	180	180	180	180	180
発行済株式総数 (千株)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額 (百万円)	5,070	5,475	5,943	6,646	7,177
総資産額 (百万円)	10,995	10,989	11,293	11,862	12,256
1株当たり純資産額 (円)	1,408.53	1,520.96	1,650.98	1,846.13	1,993.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	157.98	134.35	131.04	206.44	153.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	49.8	52.6	56.0	58.5
自己資本利益率 (%)	11.2	8.8	7.9	11.1	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.0	6.6	6.8	4.8	6.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	153 (-)	150 (-)	150 (-)	152 (-)	146 (-)

(注) 1. 売上高には、営業雑収益、附帯事業収益、その他の事業収益を含んでいる。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載していない。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

昭和5年7月	ガス供給に対する宮崎市民の要望に応じて、地元有志と日本水電株式会社の協力により、宮崎県宮崎市に宮崎瓦斯株式会社を設立（資本金20万円）
昭和6年4月	事業開始
昭和17年12月	延岡瓦斯株式会社及び都城瓦斯株式会社の両社を吸収合併（資本金50万円）
昭和23年3月	～
昭和30年3月	この間、6回の増資を行い、資本金9,000万円となる。
昭和35年10月	液化石油ガスの普及に対処するため、宮崎瓦斯株式会社全額出資により、宮崎液化ガス株式会社を設立（資本金200万円）
昭和41年8月	供給ガスの熱量を3,600キロカロリーから、4,500キロカロリーに変更
昭和42年12月	増資を行い、資本金1億8,000万円となる。
昭和43年3月	宮崎県宮崎市生目地区に生目供給所を開設し、天然ガスによる都市ガスの供給を開始
昭和52年5月	伊勢化学工業株式会社より都市ガス原料として、天然ガス受入開始
昭和53年9月	宮崎県都城市吉尾町に新工場を建設し移転
昭和53年12月	宮崎液化ガス株式会社の増資を行い、資本金2,000万円となる。（現・連結子会社）
昭和58年3月	宮崎県宮崎市大字小松に天然ガスの新生目供給所を建設
昭和59年3月	宮崎県宮崎市山崎町に新工場建設用地を購入
昭和60年11月	都城支店社屋を宮崎県都城市牟田町に新築移転
昭和60年12月	宮崎新工場第一期工事として球形ガスホルダーを建設
昭和61年12月	宮崎県宮崎市学園都市内に特定製造所を建設、簡易ガス事業による供給を開始
昭和62年2月	本社社屋を宮崎県宮崎市宮脇町に新築移転
平成元年10月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社宮崎ガスリビングを設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成3年11月	将来に向け供給ガス熱量の高熱量化を図るため、社内に熱量変更対策本部を組織し、準備作業に着手
平成6年2月	熱量変更作業開始（宮崎支店）
平成6年11月	熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから15,000キロカロリーに変更
平成7年2月	本社及び宮崎支店事務所を宮崎県宮崎市阿波岐原町に新築移転
平成8年10月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で延岡支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成10年2月	熱量変更作業開始（延岡支店）
平成10年8月	熱量変更作業完了（延岡支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに変更
平成10年9月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で都城支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成11年9月	熱量変更作業開始（都城支店）
平成11年12月	熱量変更作業完了（都城支店）に伴い、供給ガスの熱量を18.837225メガジュール（4,500キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成12年2月	都城支店社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転
平成15年3月	液化天然ガスを原料とした熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を62.79075メガジュール（15,000キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成21年10月	株式会社ニューウェルシティ宮崎を設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成25年3月	宮崎県川南町に太陽光発電所（2.025MW）を建設
平成26年3月	宮崎県延岡市に太陽光発電所（1.750MW）を建設
平成26年6月	株式会社宮崎ガステクノサービスへ出資（現・連結子会社）
平成27年4月	宮崎液化ガス株式会社他2社の共同出資によりLPG配送会社 株式会社エネルギー・コミュニケーション宮崎を設立
平成28年12月	宮崎県日向市に太陽光発電所（1.106MW）を建設
平成29年4月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社エムジー興産を設立（資本金3,000万円）（現・連結子会社）
平成29年6月	株式会社エムジー興産が株式会社キングの株式を取得（現・連結子会社）
平成30年12月	株式会社ひむかエルエヌジーへ出資（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（宮崎瓦斯株式会社）、子会社11社で構成され、都市ガス、プロパンガスの供給、LNG（液化天然ガス）並びにLPG（液化石油ガス）の販売、ガス機器の販売、ホテル事業及び建設機械事業を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

< ガス事業 >

当社は、都市ガスの製造・供給及び販売、都市ガス事業に付随する工事及び器具販売を行っている。なお当社は原料の一部を子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

子会社である宮崎液化ガス㈱は、液化石油ガスの供給及び販売、液化石油ガス事業に付随する工事及び器具販売を行っている。

子会社である㈱宮崎ガスリビングは、当社よりガス機器を購入し、販売をしている。また、住宅設備機器等の販売も行っている。

子会社である㈱宮崎ガステクノサービスは、当社からの委託により、主にお客様設備の保安点検業務を行っている。

子会社である㈱ひむかエルエヌジーは、宮崎県延岡地区に天然ガスを供給するため、液化天然ガス受入基地を建設中である。

< 附帯事業 >

当社は都市ガスの供給販売以外に附帯事業として、液化天然ガス(LNG)の液売りをを行っている。また、供給基地を設けプロパンガスを供給及び販売している。

なお、そのプロパンガスの一部を当社は子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

また、平成25年3月より太陽光発電による売電を行っている。

< 建設機械事業 >

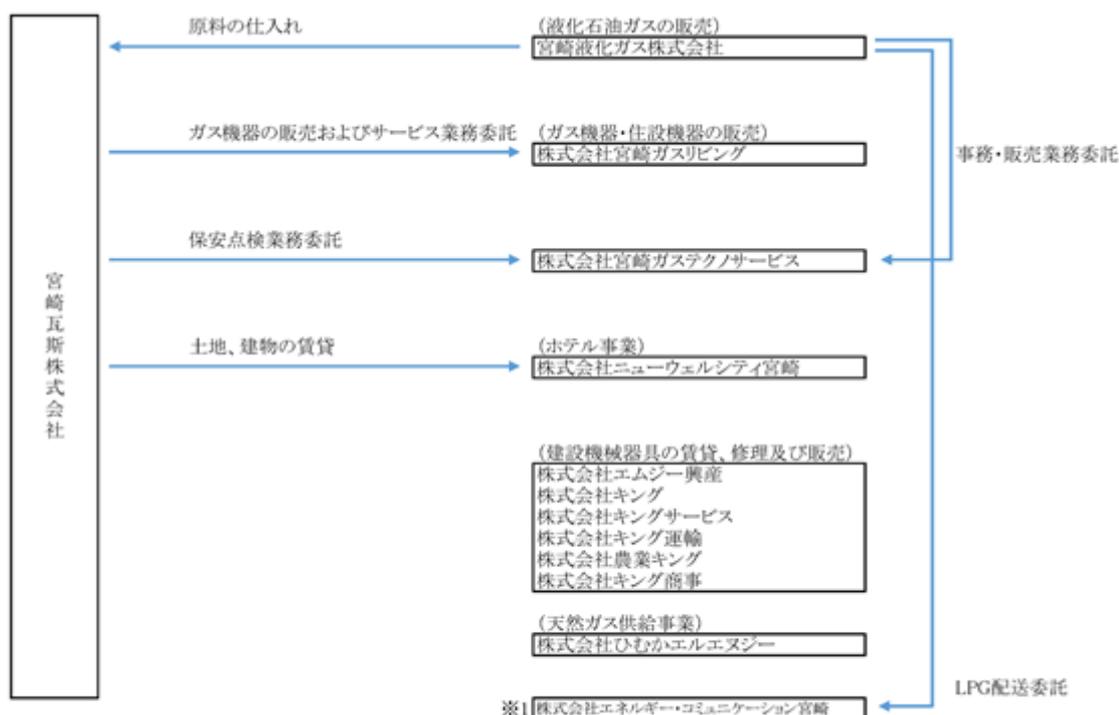
子会社である㈱エムジー興産、㈱キング、㈱キングサービス、㈱キング運輸、㈱農業キング、㈱キング商事は、建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、労働者派遣事業法に基づく人材の派遣業務、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務（自動車損害責任保険のみ）、医療機器の販売並びに賃貸等に関する業務を行っている。

< その他 >

子会社である㈱ニューウェルシティ宮崎は、ホテル事業を営んでいる。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

平成31年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎液化ガス(株) 1 3	宮崎市	20,000	液化石油ガスの販売	100	都市ガス用原料の購入 役員の兼任 7名
(株)宮崎ガスリビング	宮崎市	10,000	ガス機器の販売	100	ガス機器の卸売 役員の兼任 7名
(株)ニューウェルシティ 宮崎	宮崎市	10,000	ホテル事業	90	土地、建物等の賃貸 役員の兼任 6名
(株)宮崎ガステクノサー ビス	宮崎市	15,000	ガス事業	54.7	保安点検業務等の委託 役員の兼任 3名
(株)エムジー興産 1	宮崎市	30,000	建設機械事業	100	役員の兼任 6名
(株)キング 1 2 3	宮崎市	80,000	同上	100 (100)	役員の兼任 4名、出向2名
(株)キングサービス 2	宮崎市	13,000	同上	100 (100)	役員の兼任 2名
(株)キング運輸 2	宮崎市	20,000	同上	100 (100)	役員の兼任 2名
(株)農業キング 2	宮崎市	10,000	同上	100 (100)	役員の兼任 2名
(株)キング商事 2	宮崎市	10,000	同上	100 (100)	役員の兼任 2名
(株)ひむかエルエヌジー	宮崎市	50,000	天然ガス供給事業	51	役員の兼任 2名、出向1名

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は間接所有割合である。
3 宮崎液化ガス(株)及び(株)キングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- 主要な損益情報等

	宮崎液化ガス(株)	(株)キング
(1) 売上高	1,879,549千円	4,724,875千円
(2) 経常利益	63,436	509,082
(3) 当期純利益	41,787	342,012
(4) 純資産額	1,194,209	2,597,075
(5) 総資産額	2,181,690	3,730,944

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	193
附帯事業	2
建設機械事業	169
報告セグメント計	364
その他	46
全社(共通)	31
合計	441

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む他、常用パートを含む)である。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146	43.3	15.7	5,741,220

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	113
附帯事業	2
報告セグメント計	115
全社(共通)	31
合計	146

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む他、常用パートを含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

- 名称 宮崎ガス労働組合
- 結成年月日 昭和22年5月22日
- 所属団体 全国ガス労働組合連合会
- 組合員数 平成31年3月31日現在124人(宮崎液化ガス㈱組合員27名を含む)
- 最近の状況 労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは提案営業力とサービス力の強化により、経営体質を強化し、保安レベルの向上を推進するなかで、新たな事業への挑戦や地域活性化につながる社会貢献活動への積極的な参加など、お客様に選ばれ、信頼される企業となる。

(2) 経営戦略等

当社グループは、低炭素社会へ貢献すると期待されている天然ガス、プロパンガスの普及拡大とともに、再生エネルギーと組み合わせた環境負荷の小さいガス機器、及び家庭用燃料電池等の積極的な販売を展開し、環境保全への取り組み強化を図っていく。さらに、建設機械や農業機械などの賃貸、販売、修理及び運送を全般的にケアできる企業を目指していく。

(3) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少による社会経済構造の変化が表れてくる中、近年の原油価格、天然ガス原料価格の変動や電力を始めとする他エネルギーとの競争の激化、更には平成28年4月に実施された電力の小売完全自由化に続き、平成29年4月からガス小売全面自由化が施行されたこと等、各種エネルギー間の垣根が取り払われると同時に新規参入者との競合等が厳しくなっている。

また建設機械事業においては、建設投資が減少傾向になっており、同業他社との競争が激化する厳しい経営環境が予想される。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、法令を順守し、コンプライアンスを徹底すると共に、総合エネルギー企業として、お客様生活の利便性の向上を目指した事業を展開し、地域社会の一層の発展に貢献していく。

財務体質に関しては、当社グループが一丸となって営業力強化による業績拡大や業務の効率化等を進め、安定したキャッシュフローを確保することにより、経営基盤の強化を図っていく。

2【事業等のリスク】

(1) 法的規制について

価格競合について

エネルギー市場は規制緩和の進展に伴い、電気等他エネルギーとの競合がますます激化している。それに伴い市場では顧客獲得・維持のためのコスト増や、大口需要家のガス料金の価格低減等により当社グループの収益性及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

自由化に対する影響

当社グループは、ガス事業法等の法的規制を受けている。提出会社の営業拠点が3市、子会社については5市と分散化している為、地域性、顧客分布の面から効率的経営が厳しい中で、さらに今後法改正で自由化範囲の拡大が行われ、供給区域内に他エネルギー業界が進出することになれば競争が激化し、採算が悪化する等、経営環境がさらに厳しくなる可能性がある。

(2) 変動リスク

原料価格の変動

当社グループの製品は、LNG（液化天然ガス）を主要な原料としており、原油価格相場や為替相場の変動、原子力代替エネルギーとしての需要の増加や減少が原料の仕入価格に影響を与える。仕入価格の変動は原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグが発生する。また、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収支に影響を及ぼす可能性がある。

金利の変動

当社グループは、総資産額の多くを占めるガス供給設備の更新を例年余儀なくされていることから、定期的に設備投資資金を主として銀行借入により調達しており、当社グループの経営成績及び財務状態は、その金利変動により影響を受ける可能性がある。

(3) 季節変動

当社グループにとって季節変動による販売量の推移変化は非常に重要であり、売上高に最も影響を及ぼす部分である。

(4) 自然災害

地震、津波等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客様設備に広範に被害が発生した場合、ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(5) 建設機械事業

建設機械事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共設備投資の削減や民間設備投資の減少により貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、自然災害の影響により一時的に経済が押し下げられたものの、雇用や所得の環境が改善され、緩やかに回復基調で推移した。

このような経済情勢のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）は、当連結会計年度において、宮崎県延岡地区への天然ガス供給を行うため㈱ひむかエルエヌジーを設立した。また、ガスの安定供給と安全の確保に取り組むと共に、ガスの小売り全面自由化の主旨に測り、お客さまへのサービスの充実や低料金化を推進し、都市ガスの普及・拡大とガス事業以外の事業の拡大に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高156億1千5百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益3億8千6百万円（前年同期は11億4千9百万円の営業損失）、経常利益4億7千5百万円（前年同期は9億4千8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億2千5百万円（前年同期4億5千7百万円の当期純損失）を計上することとなった。

当期も建設機械事業を取得した際に計上した有形固定資産の簿価と時価の評価差額分を減価償却費として8億8千7百万円（前年同期22億3千6百万円）計上している。

セグメントの業績は次のとおりである。

ガス事業

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整により、89億1千9百万円と前連結会計年度に比べ、2億2千5百万円（2.5%）の増収となったが、原料費の増加等により、営業利益は12億4千7百万円と前連結会計年度に比べ、2億7千8百万円（18.2%）減少した。

附帯事業

売上高は12億2千2百万円と前連結会計年度に比べ、8千4百万円（7.4%）の増収となったが、原料費等の増加により、営業利益は2億3千4百万円と前連結会計年度に比べ、6千3百万円（21.4%）減少した。

建設機械事業

売上高は48億9千7百万円と前連結会計年度に比べ、14億9千9百万円（44.1%）増収となったが、建設機械事業取得時の評価差額金を費用として計上しているため、営業損失が4億6千6百万円（前年同期は4億9百万円の営業損失）となった。

その他

売上高は5億7千6百万円と前連結会計年度に比べ、1千万円（1.8%）の増収となったが、営業諸費用の増加により、営業利益は1千6百万円と前連結会計年度に比べ、1億6千1百万円（90.7%）減少した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ6億6百万円（12.2%）減少し、当連結会計年度末には43億7千3百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2千7百万円（0.96%）増加し、28億5千9百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ42億6千4百万円（54.25%）減少し、35億9千6百万円となった。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億2千9百万円（前年同期は83億4千6百万円の収入）となった。これは主に、長期借入れによる収入の減少によるものである。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千m3)	41,877	98.3
合計(千m3)	41,877	98.3

(注) セグメント間の内部振替前の数値によっている。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	718,078	95.2
附帯事業(千円)	100,420	96.6
合計(千円)	818,499	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

c. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、受注生産は行っていない。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	8,919,683	102.59
附帯事業(千円)	1,222,432	107.41
建設機械事業(千円)	4,897,081	144.13
報告セグメント計	15,039,196	113.67
その他(千円)	576,159	101.81
合計(千円)	15,615,356	113.18

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、投資その他の資産の増加により、前年同期に比べ1.4%増加し、157億5千5百万円となった。(前連結会計年度末155億3千3百万円、差引2億2千2百万円の増加)

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことにより、前年同期に比べ0.4%減少し、79億1千1百万円となった。(前連結会計年度末79億4千4百万円、差引3千3百万円の減少)

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、繰延税金負債の減少はあったものの、長期借入金の増加により、前年同期に比べ0.8%増加し、123億6千2百万円となった。(前連結会計年度末122億6千2百万円、差引9千9百万円の増加)

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加はあったものの、未払法人税等や賞与引当金が減少したことにより、前年同期に比べ4.0%減少し、41億4千9百万円となった。(前連結会計年度末43億2千6百万円、差引1億7千6百万円の減少)

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が2億8千9百万円増加したことにより、純資産合計は前年同期に比べ3.8%増加し、71億5千5百万円となった。(前連結会計年度末68億8千9百万円、差引2億6千6百万円の増加)

b. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費などの運転資金、ガス導管を中心とした設備投資資金である。

運転資金及び設備投資資金は主に営業活動によって得られた自己資金を充当し、必要に応じて借入金による資金調達を実施する方針としている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は116億8千8百万円、現預金残高は51億7千7百万円である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要の拡大、保安の強化、経営効率化を基本方針として、設備の拡充、更新、改善、安定供給等を中心に27億9千7百万円の設備投資を実施した

ガス事業における設備投資金額は、17億1千7百万円である。新規需要への本支管工事、その他導管の整備・強化工事、経年管の取替・補強工事を中心に設備投資を実施した。また、宮崎県延岡地区に天然ガスを供給するために、天然ガス受入基地を建設中である。

附帯事業においては、6百万円の設備投資を実施した。

建設機械事業においては、主に建設土木機械を中心とした貸与資産へ10億7千3百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（有形固定資産）

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎工場 (宮崎市)	ガス事業	製造設備	44,324	43,644	-	353,006 (29,485)	497	441,473	7
延岡工場 (延岡市)	ガス事業	製造設備	61,087	56,656	-	3,418 (14,903)	597	121,759	2
都城工場 (都城市)	ガス事業	製造設備	10,001	116,333	-	137,978 (19,080)	43	264,356	3
計			115,412	216,634	-	494,403 (63,469)	1,138	827,589	12
宮崎支店 (宮崎市)	ガス事業	供給設備	25,092	46,939	1,834,532 (83,849)	62,701 (3,486)	47,743	2,017,008	19
延岡支店 (延岡市)	ガス事業	供給設備	13,580	18,833	872,463 (83,951)	6,797 (287)	18,193	929,869	8
都城支店 (都城市)	ガス事業	供給設備	5,434	21,563	951,624 (19,221)	891 (4,570)	28,405	1,007,919	6
計			44,107	87,336	3,658,619 (187,021)	70,390 (8,344)	94,343	3,954,798	33
本社 (宮崎市)	会社統括業 務	業務設備	35,328	-	-	654,077 (18,042)	116,736	806,143	31
宮崎支店 (宮崎市)	管理業務	業務設備	152,814	893	-	- (-)	9,149	162,857	36
延岡支店 (延岡市)	管理業務	業務設備	72,174	108	-	5,262 (59)	4,334	81,879	20
都城支店 (都城市)	管理業務	業務設備	38,558	134	-	16,814 (2,114)	1,629	57,137	13
計			298,876	1,136	-	676,154 (20,216)	131,850	1,108,017	100
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	4,381	13,681	18,126	54,839 (8,759)	2,673	93,703	1
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	349	3,234	460	12,668 (624)	792	17,505	-
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	-	328	-	- (-)	-	328	-
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	-	210	-	- (-)	-	210	-
附帯事業設備 (宮崎市他)	附帯事業	附帯事業 設備	68,556	182,576	-	66,515 (57,365)	29,586	347,235	-
計			73,288	200,031	18,587	134,023 (66,748)	33,052	458,983	1
合計			531,684	505,139	3,677,207 (187,021)	1,374,972 (158,779)	260,384	6,349,388	146

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎液化ガス(株)	宮崎営業所他 (宮崎市他)	ガス事業	供給設備 他	404,691	87,078	199,919	426,426 (22,004)	100,397	1,218,511	37
(株)宮崎ガスリビング	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	216,747	0	-	-	6,562	223,309	18
(株)ニューウェルシティ宮崎	(宮崎市)	その他	業務設備	35	-	-	-	3,866	3,901	46
(株)宮崎ガステクノサービス	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	-	-	-	-	546	546	25
(株)キング	(宮崎市他)	建設機械事業	建設機器 リース設備	323,751	-	-	759,841 (81,800.64)	1,706,370	2,789,962	80
(株)キングサービス	(宮崎市他)	建設機械事業	建設機器 リース設備	-	-	-	-	4,500	4,500	37
(株)キング運輸	(宮崎市他)	建設機械事業	建設機器 リース設備	-	-	-	-	0	0	36
(株)キング商事	(宮崎市他)	建設機械事業	建設機器 リース設備	-	-	-	-	196,811	196,811	13
(株)農業キング	(宮崎市他)	建設機械事業	建設機器 リース設備	-	-	-	-	-	-	3

- (注) 1. 稼動設備だけであり建設仮勘定は含んでいない。
2. 供給設備の()内は九州ガス事業協同組合高度化リース対象設備の金額であり、上段の金額に含まれている。
3. 附帯事業設備は、簡易ガス事業等の用に供している設備である。
4. 子会社、(株)ニューウェルシティ宮崎に対し賃貸中の設備の主なもの、建物及び土地13,177㎡である。
5. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、経営効率化目標と事業体質の強化等重点目標を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮崎瓦斯(株)									
宮崎支店	宮崎市	ガス事業	製造設備	7,023	-	自己資金 及び借入金	平成31年4月他	令和2年3月他	
"	"	"	供給設備	789,480	19,294	"	"	"	
"	"	"	業務設備	87,515	-	"	"	"	新設戸数
"	"	"	付帯設備	1,170	-	"	"	"	1,380戸に
延岡支店	延岡市	"	製造設備	68,000	-	"	"	"	円滑にガス
"	"	"	供給設備	170,975	10,757	"	"	"	を供給
"	"	"	業務設備	5,700	-	"	"	"	
都城支店	"	"	製造設備	3,887	-	"	"	"	
"	"	"	供給設備	182,862	799	"	"	"	
"	"	"	業務設備	127,752	-	"	"	"	
計				1,444,364	30,854				

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場 非登録	単元株制度は 採用していな い
計	3,600,000	3,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年12月31日 (注)	1,800	3,600	90,000	180,000	-	4,520

(注) 有償株主割当 1:0.8 発行価格 50円
無償株主割当 1:0.2 発行価格 50円

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	1	2	-	24	-	-	376	403	-
所有株式数 (株)	4,000	242,000	-	875,780	-	-	2,478,220	3,600,000	-
所有株式数 の割合 (%)	0.1	6.7	-	24.3	-	-	68.9	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8番地の2	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間3 1 1 番地 1	309	8.6
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	162	4.5
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番1	110	3.1
塩見 一郎	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番3 1 号	80	2.2
瀧砂 猛敏	宮崎市	80	2.2
塩月 光夫	宮崎市	78	2.2
橋口 光雄	宮崎市	76	2.1
計	-	1,517	42.2

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,600,000	3,600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,600,000	-	-
総株主の議決権	-	3,600,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて、安定的な配当の継続を基本方針として事業の経営にあたってきた。

配当の決定機関は株主総会であり、配当の回数については期末の年1回と定めている。

当期の配当については、1株につき10円の配当を実施することに決定した。この結果、配当性向は6.4%となった。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月27日 定時株主総会決議	36,000	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

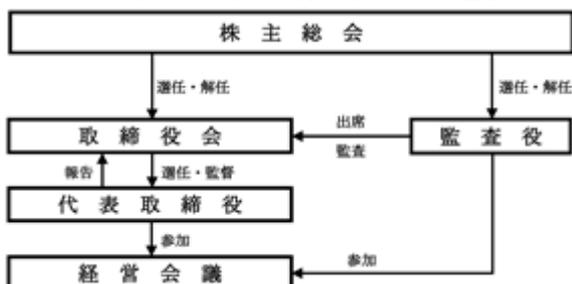
当社は、経営の効率化、企業体質の強化を図るとともに、安定供給と保安の確保、お客様へのサービスの向上に努め、公益事業としてコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会を設置しつつ、その補完機関として経営会議を設置している。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）で構成され、年5回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を的確に決定している。また、取締役会には、監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっている。取締役会の補完的役目を果たす経営会議は、社長、常務取締役及び取締役並びに各支店の支店長、各部の責任者の出席により、毎月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務管理室を設置し、規程遵守の実態確認と業務が適正に行われているかについて、確認を行っている。業務管理室は、監査役とも連携し、監査の実効性を確保している。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、常務取締役を委員長とする経営リスク委員会を設置し、年2回委員会を開催している。その中で、リスクの評価、対策等に関し協議をおこない、リスクの未然防止と早期発見に努めている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制としては、グループ経営理念やグループ中期経営計画を策定することで、グループ全体の適切な管理・運営や業務の適正性を確保している。

役員報酬の内容

当社の社内取締役、社外取締役に対する報酬の内容は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役（社内）に支払った報酬	92,550千円
取締役（社外）に支払った報酬	6,240千円
監査役（社内）に支払った報酬	11,730千円
監査役（社外）に支払った報酬	3,120千円
計	113,640千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	塩月 光夫	昭和19年3月20日	昭和41年4月 当社入社 同59年8月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役総合企画室長 同12年6月 当社常務取締役 同22年6月 当社取締役社長 同28年4月 当社取締役会長(現)	(注)3	78
代表取締役社長	橋口 光雄	昭和24年10月2日	昭和47年4月 当社入社 平成15年8月 当社総務部長 同18年6月 当社取締役総務部長 同22年6月 当社常務取締役 同28年3月 株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎取締役社長(現) 同28年4月 当社取締役社長(現) 同28年4月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長(現) 同28年4月 株式会社宮崎ガスリビング取締役社長(現) 同29年4月 株式会社エムジー興産取締役社長(現) 同29年6月 株式会社キング取締役会長(現) 同30年12月 株式会社ひむかエルエヌジー取締役社長(現)	(注)3	76
常務取締役	久永 幸三郎	昭和29年2月19日	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 株式会社宮崎ガスリビング事業部長 同19年8月 当社経理部長 同22年6月 当社取締役経理部長 同28年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	27
常務取締役	須崎 孝一	昭和34年6月9日	昭和57年4月 当社入社 平成24年8月 当社技術部長 同28年6月 当社取締役技術部長 同30年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	20
取締役 総務部長	河野 慎也	昭和32年6月9日	昭和55年4月 当社入社 平成22年8月 当社総務部長 同26年6月 当社取締役総務部長(現)	(注)3	18
取締役 宮崎支店長	宮田 安司	昭和33年6月28日	昭和57年4月 当社入社 平成26年8月 当社延岡支店長 同28年8月 当社宮崎支店長 同30年6月 当社取締役宮崎支店長(現)	(注)3	14
取締役	永山 在紀	昭和15年5月3日	平成16年12月 南国殖産株式会社取締役社長(現) 同18年5月 鹿児島空港給油施設株式会社取締役社長(現) 同19年12月 南国ビル株式会社取締役社長(現) 同20年1月 鹿児島ファミリーサービス株式会社取締役社長(現) 同20年6月 当社取締役(現) 同24年3月 九州おひさま発電株式会社取締役社長(現) 同24年4月 霧島開発株式会社取締役社長(現) 同26年6月 九州新エネルギーメンテナンス株式会社取締役社長(現) 同27年6月 株式会社ローソン南九州取締役会長(現)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	谷 仲吉	昭和19年7月18日	昭和53年12月 藤仲興産株式会社取締役社長(現) 同53年12月 藤仲林材株式会社取締役社長(現) 平成5年5月 一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団 理事(現) 同19年6月 当社監査役 同25年6月 当社取締役(現) 同29年4月 社会福祉法人真隆会理事(現)	(注)3	-
常勤監査役	鈴木 信宏	昭和31年1月23日	昭和53年4月 当社入社 平成22年8月 当社総合企画室長 同26年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	10
監査役	春山 豪志	昭和22年10月31日	平成16年6月 株式会社宮崎放送取締役東京支社長 同18年6月 株式会社宮崎放送常務取締役 同18年6月 宮崎放送商事株式会社取締役社長 同19年6月 株式会社宮崎放送取締役社長 同25年6月 当社監査役(現) 同27年6月 株式会社宮崎放送取締役会長(現)	(注)4	2
計					241

- (注)1. 取締役 永山 在紀及び谷 仲吉は、社外取締役である。
2. 監査役 春山 豪志は、社外監査役である。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であり、所有株式数は上記の通りである。また、当社と3名の間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役1名で構成されており、うち1名が社外監査役である。

なお、常勤監査役 鈴木信宏は、当社の経理部に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事していた。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視するほか、公認会計士による本社及び各支店の定期的な業務監査に同行し、業務及び会計監査を行っている。

社外監査役 春山豪志は民間放送事業において長らく経営に携われ、企業経営を統括する幅広い見識と豊富な経験を有している。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務監理課が計画等に基づき、業務が適正に行われているかについて、監査を行っている。また、子会社の監査の実務は経理責任者及び担当者も監査を実施しており、監査役監査・公認会計士監査と連携してチェック機能を果たしている。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士

徳光 正行

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名である。

c. 公認会計士の選定の方針と理由

当社は、公認会計士の選定について、監査日数及び監査の実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること等を総合的に判断した上で定めている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,500	-	(注) 6,733	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,500	-	6,733	-

(注) 当連結会計年度には、前連結会計年度に係る追加報酬1,500千円が含まれている。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はない。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は策定していないが、公認会計士からの監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、決定している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士徳光正行氏による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、各種団体の主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	979,977	933,000
供給設備	3,983,953	4,199,303
業務設備	2,237,461	2,204,370
附带事業設備	494,980	455,983
貸与資産	4,132,531	2,991,274
建設仮勘定	30,261	831,688
有形固定資産合計	1, 3, 4 11,859,165	1, 3, 4 11,615,620
無形固定資産		
のれん	791,802	750,031
その他無形固定資産	124,650	108,187
無形固定資産合計	916,453	858,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,092,659	2 1,281,964
退職給付に係る資産	46,550	93,561
繰延税金資産	105,117	282,908
出資金	507,211	507,211
その他	1,025,091	1,135,210
貸倒引当金	19,022	19,081
投資その他の資産合計	2,757,608	3,281,775
固定資産合計	15,533,226	15,755,614
流動資産		
現金及び預金	5,404,889	5,177,807
受取手形及び売掛金	5 2,133,802	5 2,057,216
商品及び製品	57,902	49,210
原材料及び貯蔵品	162,804	190,331
前払費用	3,170	8,605
リース投資資産	108,521	84,313
その他	86,020	354,791
貸倒引当金	12,287	11,090
流動資産合計	7,944,823	7,911,186
資産合計	23,478,050	23,666,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 10,291,904	3 10,540,482
リース債務	291,712	221,530
長期未払金	606,739	640,280
役員退職慰労引当金	272,469	278,642
退職給付に係る負債	282,559	302,198
ガスホルダー修繕引当金	40,829	49,562
未払高度化資金	3 254,931	3 222,006
資産除去債務	38,551	38,906
繰延税金負債	183,072	68,423
固定負債合計	12,262,770	12,362,031
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 967,590	3 926,301
支払手形及び買掛金	1,204,374	1,318,878
短期借入金	530,000	680,000
リース債務	84,681	88,245
未払法人税等	352,303	109,296
賞与引当金	254,291	162,832
その他	933,002	863,728
流動負債合計	4,326,244	4,149,282
負債合計	16,589,014	16,511,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	4,520	35,428
利益剰余金	6,557,350	6,846,725
株主資本合計	6,741,870	7,062,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,642	15,410
その他の包括利益累計額合計	8,642	15,410
非支配株主持分	138,523	77,922
純資産合計	6,889,035	7,155,486
負債純資産合計	23,478,050	23,666,800

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
ガス売上	7,692,522	7,852,362
その他営業雑収益	1,001,956	1,064,316
附帯事業売上	1,138,055	1,222,432
その他の事業売上	3,963,579	5,476,245
売上高合計	13,796,114	15,615,356
売上原価		
ガス売上原価	3,162,712	3,373,901
その他営業雑費用	845,223	894,973
附帯事業売上原価	840,000	919,864
その他の事業売上原価	1,495,430	2,550,273
売上原価合計	6,343,367	7,739,014
売上総利益	7,452,746	7,876,342
供給販売費及び一般管理費	1 8,601,948	1 7,489,512
営業利益又は営業損失()	1,149,201	386,829
営業外収益		
受取利息	3,617	5,673
受取配当金	9,660	14,370
移設補償金	2,288	40,214
受取賃貸料	15,493	19,936
保険解約返戻金	189,813	-
その他	120,801	134,056
営業外収益合計	341,674	214,250
営業外費用		
支払利息	80,037	61,715
雑支出	3,583	3,048
収用等圧縮損	1,672	39,782
匿名組合投資損失	55,888	20,760
営業外費用合計	141,181	125,306
経常利益又は経常損失()	948,709	475,773
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	162,366	-
固定資産売却益	2 -	2 1,564
特別利益合計	162,366	1,564
特別損失		
投資有価証券評価損	-	39,719
特別損失合計	-	39,719
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	786,342	437,619
法人税、住民税及び事業税	471,603	415,434
法人税等調整額	790,115	294,815
法人税等合計	318,512	120,619
当期純利益又は当期純損失()	467,830	316,999
非支配株主に帰属する当期純損失()	10,639	8,375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	457,190	325,375

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	467,830	316,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,494	6,767
その他の包括利益合計	1 12,494	1 6,767
包括利益	480,325	323,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,685	318,195
非支配株主に係る包括利益	10,639	5,572

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	7,046,940	7,231,461
当期変動額				
剰余金の配当			32,400	32,400
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			457,190	457,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	489,590	489,590
当期末残高	180,000	4,520	6,557,350	6,741,870

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,136	21,136	31,961	7,284,559
当期変動額				
剰余金の配当				32,400
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				457,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,494	12,494	106,561	94,066
当期変動額合計	12,494	12,494	106,561	395,523
当期末残高	8,642	8,642	138,523	6,889,035

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	6,557,350	6,741,870
当期変動額				
剰余金の配当			36,000	36,000
親会社株主に帰属する当期純利益			325,375	325,375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30,907		30,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	30,907	289,375	320,283
当期末残高	180,000	35,428	6,846,725	7,062,154

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,642	8,642	138,523	6,889,035
当期変動額				
剰余金の配当				36,000
親会社株主に帰属する当期純利益				325,375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				30,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,767	6,767	60,601	53,833
当期変動額合計	6,767	6,767	60,601	266,450
当期末残高	15,410	15,410	77,922	7,155,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	786,342	437,619
減価償却費	3,892,682	3,025,412
のれん償却額	-	41,771
固定資産売却損益(は益)	-	1,564
投資有価証券評価損益(は益)	-	39,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,187	1,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	114,143	6,173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139,260	19,638
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	47,010
賞与引当金の増減額(は減少)	133,573	91,459
受取利息及び受取配当金	10,293	20,043
支払利息	49,071	61,715
匿名組合投資損益(は益)	55,888	20,760
売上債権の増減額(は増加)	213,766	76,586
たな卸資産の増減額(は増加)	9,032	18,835
仕入債務の増減額(は減少)	13,727	114,504
リース投資資産の増減額(は増加)	24,189	24,189
未払費用の増減額(は減少)	148,329	24,848
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	8,732	8,732
未払消費税等の増減額(は減少)	15,879	3,156
その他	87,887	58,351
小計	3,163,310	3,733,431
利息及び配当金の受取額	10,293	20,043
利息の支払額	49,231	61,928
法人税等の支払額	291,757	831,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,832,614	2,859,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	425,046	282,009
定期預金の払戻による収入	287,018	97,735
有価証券の売却による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	252,723	219,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,465,676	-
有形固定資産の取得による支出	2,182,287	2,888,614
有形固定資産の売却による収入	117,732	1,812
無形固定資産償却費	20,389	-
無形固定資産の取得による支出	3,920	3,608
のれんの取得による支出	164,417	-
その他投資増減額(は増加)	154,376	110,319
貸付金の回収による収入	3,803	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,860,751	3,596,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	150,000
短期借入金の返済による支出	390,000	-
長期借入れによる収入	8,809,544	1,514,228
長期借入金の返済による支出	529,987	1,339,864
配当金の支払額	32,400	36,000
非支配株主への配当金の支払額	304	317
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	70,000
リース債務の返済による支出	40,019	88,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,346,833	129,988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,318,696	606,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,145	4,979,842
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,979,842	1 4,373,015

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社
株式会社宮崎ガスリビング
株式会社ニューウェルシティ宮崎
株式会社宮崎ガステクノサービス
株式会社エムジー興産
株式会社キング
株式会社キングサービス
株式会社キング運輸
株式会社農業キング
株式会社キング商事
株式会社ひむかエルエヌジー

上記のうち、株式会社ひむかエルエヌジーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

株式会社キング商事	4月30日
株式会社キング	6月30日
株式会社キングサービス	7月31日
株式会社キング運輸	9月30日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資持分については、組合同約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外費用」の匿名組合投資損失に計上するとともに「長期未払金」に計上している。

ロ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置	10～20年
供給設備の内導管	13～22年
業務設備の内建物	10～50年
貸与資産	4～7年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
 - その他の無形固定資産
 - 定額法を採用している。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- 八 投資その他の資産（リース資産を除く）
 - その他のうち長期前払費用
 - 10年の期間で均等償却している。
- ニ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
 - 八 賞与引当金
 - 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
 - ニ ガスホルダー修繕引当金
 - 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕までの期間に配分して計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - 該当事項なし。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - 20年の期間で均等償却している。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIERS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中である。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中である。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,117千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」105,117千円に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,998,937千円	27,532,123千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,500千円	13,500千円

3 担保資産及び担保債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
製造設備	736,748千円	(736,748千円)	701,057千円	(701,057千円)
供給設備	3,564,702	(3,335,267)	3,761,136	(3,574,114)
業務設備	673,134	(39,627)	648,146	(36,823)
附帯事業設備	50,171	(50,171)	46,764	(46,764)
計	5,024,758	(4,161,814)	5,157,104	(4,358,759)

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
長期借入金	300,500千円	(- 千円)	246,500千円	(- 千円)
未払高度化資金	239,827	(-)	222,006	(-)
1年以内に期限到来の固定負債	90,788	(-)	86,049	(-)
計	631,115	(-)	554,555	(-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

4 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
製造設備	1,318,867千円	1,318,867千円
供給設備	2,796,893	2,840,183
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,353,636	4,396,926

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	53,625千円	22,279千円

6 当社及び連結子会社（宮崎液化ガス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	530,000	680,000
差引額	3,770,000	3,620,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
給料	1,587,748千円	1,565,502千円
消耗品費	117,229	130,859
委託作業費	720,226	705,699
減価償却費	3,918,174	2,900,782
賞与引当金繰入	220,835	141,210
退職給付費用	20,994	114,021
修繕費	767,172	926,669
租税課金	269,195	234,083

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
土地	-千円	338千円
その他	-	925
計	-	1,264

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,783千円	48,862千円
組替調整額	17,891	39,719
税効果調整前	17,891	9,142
税効果額	5,396	2,374
その他有価証券評価差額金	12,494	6,767
その他の包括利益合計	12,494	6,767

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,400	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	10	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	5,404,889千円	5,177,807千円
預入期間が3か月を 超える定期積金	425,046	804,791
現金及び現金同等物	4,979,842	4,373,015

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
リース投資資産	108,521	84,313

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

なお、デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用に依拠しているが、リスク低減のための情報収集や定常的に残高の管理、回収を行っている。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動を常時監視しながらリスクの回避を図っている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資や建設機械事業の株式取得に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,404,889	5,404,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,133,802	2,133,802	-
(3) 投資有価証券	851,956	851,956	-
資産計	8,390,647	8,390,647	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,204,374	1,204,374	-
(2) 短期借入金	530,000	530,000	-
(3) 未払法人税等	352,303	352,303	-
(4) 長期借入金	11,499,321	11,729,465	230,144
負債計	13,585,998	13,816,142	230,144

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,177,807	5,177,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,057,216	2,057,216	-
(3) 投資有価証券	1,016,074	1,016,074	-
資産計	8,251,097	8,251,097	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,318,878	1,318,878	-
(2) 短期借入金	680,000	680,000	-
(3) 未払法人税等	109,296	109,296	-
(4) 長期借入金	11,434,734	11,446,795	12,061
負債計	13,542,908	13,554,969	12,061

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	268,650	265,890
出資金	507,211	507,211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,404,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,133,802	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	195,076	-	300,000
合計	7,538,691	195,076	-	300,000

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,177,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,057,216	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	100,000	-	399,704
合計	7,235,023	100,000	-	399,704

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	530,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	930,102	851,852	814,352	788,102	739,023	7,098,575
リース債務	84,681	82,705	77,785	75,216	46,624	9,380
未払高度化資金	36,788	32,049	24,983	24,983	24,983	132,829
合計	1,581,571	966,606	917,120	888,301	810,630	7,240,784

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	680,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	894,252	875,552	891,902	882,673	797,500	7,092,855
リース債務	88,245	80,816	79,502	50,669	6,999	3,541
未払高度化資金	32,049	25,999	25,999	25,999	26,005	118,004
合計	1,694,546	982,367	997,403	959,341	830,504	7,214,400

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	268,753	210,716	58,037
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	268,753	210,716	58,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,938	122,886	39,947
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	495,076	499,686	4,610
	(3) その他	-	-	-
	小計	578,015	622,573	44,558
合計		846,769	833,289	13,479

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 245,890千円)及び、出資金(連結貸借対照表計上額 507,211千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成31年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,577	57,838	46,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,577	57,838	46,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	216,598	236,915	20,317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	694,898	699,568	4,670
	(3) その他	-	-	-
	小計	911,496	936,484	24,987
合計		1,016,074	994,322	21,751

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 265,890千円）及び、出資金（連結貸借対照表計上額 507,211千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）において、減損処理を行った有価証券はない。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）において、有価証券について39,719千円（その他有価証券の株式39,719千円）減損処理を行っている。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を、全く行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金制度を設けている。

都市ガス企業年金基金制度(すべて積立型制度である)は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である)は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

退職一時金制度(非積立型制度である)は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

中小企業退職金制度(すべて積立型制度である)は勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	343,667千円	282,559千円
退職給付費用	18,944	41,963
退職給付の支払額	30,794	22,324
制度への拠出額	117,181	-
企業結合による増加	67,922	-
退職給付に係る負債の期末残高	282,559	302,198

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,252,423千円	903,847千円
年金資産	1,298,974	997,408
	46,550	93,561
非積立型制度の退職給付債務	282,559	302,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,009	208,636
退職給付に係る負債	282,559	302,198
退職給付に係る資産	46,550	93,561
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,009	208,636

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度18,944千円 当連結会計年度41,963千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	72,555千円	83,707千円
役員退職慰労引当金	80,052	87,380
賞与引当金	81,371	47,564
未払事業税	20,938	10,228
その他	114,463	143,507
繰延税金資産合計	369,382	372,388
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,837	6,850
貸与資産評価差額金	419,796	83,583
その他	22,703	67,469
繰延税金負債合計	447,337	157,903
繰延税金資産の純額	77,955	214,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率		30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	のため、記載を省略して	1.0
住民税均等割	いる。	1.2
その他		4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.63%～1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
期首残高	38,199千円	38,511千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	351	355
期末残高	38,511	38,906

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「附帯事業」及び「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、LPGの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」はLNG（液化天然ガス）及びLPG（液化石油ガス）の販売等を行っている。また、太陽光発電による売電を行っている。「建設機械事業」は建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、労働者派遣事業法に基づく人材の派遣業務、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務（自動車損害責任保険のみ）、医療機器の販売並びに賃貸等に関する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,694,479	1,138,055	3,397,669	13,230,203	565,910	13,796,114	-	13,796,114
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	509,580	-	1,617,811	2,127,392	89,634	2,217,027	2,217,027	-
計	9,204,059	1,138,055	5,015,481	15,357,596	655,544	16,013,141	2,217,027	13,796,114
セグメント 利益又は損 失()	1,525,792	298,054	409,105	1,414,740	177,968	1,592,709	2,741,910	1,149,201
セグメント 資産	6,456,719	494,980	5,334,057	12,285,757	132,800	12,418,557	11,059,492	23,478,050
その他の項目								
減価償却費	747,611	48,809	3,150,632	3,947,052	3,427	3,950,479	101,730	4,052,209
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	881,534	11,919	1,315,780	2,209,234	3,086	2,212,321	965,401	3,177,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 2,741,910千円には、セグメント間取引消去 1,876,145千円、及び
全社費用 865,765千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3. セグメント資産の調整額11,089,492千円には、余資運用資金(現・預金)5,404,889千円、長
期投資資金2,635,940千円が含まれている。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,919,683	1,222,432	4,897,081	15,039,196	576,159	15,615,356	-	15,615,356
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,088	-	-	84,088	5,649	89,737	89,737	-
計	9,003,771	1,222,432	4,897,081	15,123,284	581,809	15,705,094	89,737	15,615,356
セグメント 利益又は損 失()	1,247,781	234,132	466,814	1,015,099	16,392	1,031,491	644,661	386,829
セグメント 資産	12,809,937	455,983	6,370,716	19,636,636	233,002	19,869,639	3,797,160	23,666,800
その他の項目								
減価償却費	833,476	44,864	2,077,225	2,955,565	2,294	2,957,859	67,553	3,025,412
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,717,013	6,016	1,073,588	2,796,618	646	2,797,264	139,943	2,937,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 644,661千円には、セグメント間取引消去 66,532千円、及び全社費用711,194千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3. セグメント資産の調整額3,797,160千円には、余資運用資金（現・預金）2,174,628千円、長期投資資金1,664,695千円が含まれている。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12,200	-	21,428	-	-	33,628
当期末残高	241,800	-	550,002	-	-	791,802

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,200	-	28,571	-	-	41,771
当期末残高	228,600	-	521,431	-	-	750,031

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	1,875円14銭	1,965円99銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	126円99銭	90円38銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失額（ ）（千円）	457,190	325,375
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失額（ ）（千円）	457,190	325,375
期中平均株式数（千株）	3,600	3,600

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	530,000	680,000	0.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	967,590	894,252	0.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	84,681	88,245	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,291,904	10,540,482	0.51	令和11年1月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	291,712	221,530	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払高度化資金	36,788	32,049	0.84	-
未払高度化資金 (1年以内に返済予定のものを除く)	239,827	222,006	0.84	令和16年10月他
小計	276,615	254,055	-	-
合計	12,405,592	12,678,565	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	875,552	891,902	882,673	797,500
リース債務	80,816	79,502	50,669	6,999
その他有利子負債	25,999	25,999	25,999	26,005

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,663,224	4,675,235
減価償却累計額	3,791,332	3,847,645
製造設備（純額）	871,892	827,589
供給設備	22,626,671	23,319,876
減価償却累計額	18,893,770	19,365,078
供給設備（純額）	3,732,901	3,954,798
業務設備	1,894,244	1,902,351
減価償却累計額	732,748	794,333
業務設備（純額）	1,161,495	1,108,017
附帯事業設備	2,099,275	2,099,718
減価償却累計額	1,604,294	1,643,734
附帯事業設備（純額）	494,980	455,983
建設仮勘定	30,261	30,851
有形固定資産合計	1,262,915,531	1,263,377,240
無形固定資産		
その他無形固定資産	106,332	91,117
無形固定資産合計	106,332	91,117
投資その他の資産		
投資有価証券	958,229	1,162,620
関係会社投資	74,200	125,200
出資金	502,075	502,075
差入保証金	66,238	58,533
長期前払費用	652,360	726,895
前払年金費用	34,026	67,295
繰延税金資産	247,014	247,197
その他投資	130,175	142,612
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	2,658,020	3,026,131
固定資産合計	9,055,883	9,494,488
流動資産		
現金及び預金	1,742,016	1,656,007
受取手形	1,488	10,245
売掛金	3,731,721	3,776,510
未収入金	3,497	5,039
製品	6,254	7,149
原料	100,560	125,134
貯蔵品	31,065	26,825
受注工事勘定	9,315	4,196
リース投資資産	108,521	84,313
その他流動資産	3,76,500	3,70,308
貸倒引当金	4,307	4,078
流動資産合計	2,806,636	2,761,653
資産合計	11,862,520	12,256,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 1,762,304	1 1,807,402
リース債務	193,472	140,931
退職給付引当金	162,683	151,069
役員退職慰労引当金	208,994	212,137
ガスホルダー修繕引当金	40,829	49,562
未払高度化資金	1, 4 239,827	1, 4 222,006
資産除去債務	38,551	38,906
長期未払金	606,739	627,499
固定負債合計	3,253,401	3,249,515
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 521,690	1 479,701
買掛金	3 361,137	3 423,087
短期借入金	-	150,000
リース債務	58,602	59,274
未払金	5 295,758	5 226,503
未払費用	194,536	171,560
未払法人税等	254,647	66,899
前受金	3,134	214
預り金	8,826	8,445
賞与引当金	86,592	69,620
社内預り金	178,089	174,198
流動負債合計	1,963,016	1,829,503
負債合計	5,216,417	5,079,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,215,000	5,915,000
繰越利益剰余金	1,204,425	1,022,781
利益剰余金合計	6,464,425	6,982,781
株主資本合計	6,648,946	7,167,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,843	9,821
評価・換算差額等合計	2,843	9,821
純資産合計	6,646,102	7,177,123
負債純資産合計	11,862,520	12,256,142

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	6,135,051	6,278,956
ガス事業売上高合計	6,135,051	6,278,956
売上原価		
期首たな卸高	5,932	6,254
当期製品製造原価	1 2,548,061	1 2,780,310
当期製品自家使用高	6,106	4,981
期末たな卸高	6,254	7,149
売上原価合計	2,541,633	2,774,434
売上総利益	3,593,417	3,504,522
供給販売費	1 2,340,200	1 2,410,616
一般管理費	1 725,865	1 718,106
供給販売費及び一般管理費合計	3,066,065	3,128,722
事業利益	527,351	375,799
営業雑収益		
受注工事収益	1 149,110	1 143,354
その他営業雑収益	1 414,739	1 425,198
営業雑収益合計	563,850	568,553
営業雑費用		
受注工事費用	143,265	135,200
その他営業雑費用	362,710	346,037
営業雑費用合計	505,976	481,237
附帯事業収益	1,138,055	1,222,432
附帯事業費用	1 907,257	1 988,300
営業利益	816,024	697,247
営業外収益		
受取利息	1 3,515	1 5,865
受取配当金	1 10,509	1 14,243
移設補償金	2,288	40,214
受取賃貸料	1 63,461	1 68,073
保険解約返戻金	189,813	-
雑収入	43,228	56,128
営業外収益合計	312,816	184,525
営業外費用		
支払利息	26,824	22,787
収用等圧縮損	1,672	39,782
匿名組合投資損失	55,888	20,760
雑支出	79	-
営業外費用合計	84,465	83,329
経常利益	1,044,374	798,443
特別損失		
投資有価証券評価損	-	33,559
特別損失合計	-	33,559
税引前当期純利益	1,044,374	764,884
法人税等	2 289,056	2 216,113
法人税等調整額	12,131	5,585
法人税等合計	301,188	210,528
当期純利益	743,186	554,355

(附表)
営業費明細表

科目	前事業年度 (平成29年4月～平成30年3月)				当事業年度 (平成30年4月～平成31年3月)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	2,319,453			2,319,453	2,546,141			2,546,141
原料費	2,314,233			2,314,233	2,541,171			2,541,171
補助材料費	5,220			5,220	4,970			4,970
諸給与	72,356	733,683	418,650	1,224,690	85,749	711,402	448,561	1,245,713
役員給与			113,280	113,280			113,640	113,640
給料	41,233	437,465	160,764	639,463	46,094	404,333	159,385	609,812
雑給		2,905	10,917	13,822		2,776	13,079	15,856
賞与手当	15,993	161,389	57,261	234,643	17,453	148,055	56,618	222,126
法定福利費	11,183	94,431	42,388	148,003	11,342	85,997	42,377	139,717
厚生福利費	2,228	21,457	10,002	33,688	2,257	20,216	9,729	32,202
退職手当	1,718	16,034	24,035	41,787	8,600	50,023	53,731	112,355
諸経費	92,864	1,029,102	271,716	1,393,684	87,938	1,043,795	231,921	1,363,654
修繕費	43,888	154,187	9,882	207,957	36,688	141,428	4,314	182,431
ガスホルダー								
修繕引当金	8,732			8,732	8,732			8,732
電力料	5,664	3,261	2,720	12,006	6,608	3,235	2,381	12,224
水道料	316	796	290	1,402	339	790	313	1,444
使用ガス費	372	2,403		2,775	278	1,244		1,522
消耗品費	5,590	31,222	12,364	49,177	4,950	32,671	9,995	47,617
運賃	39	475	1,513	2,027	14	524	1,536	2,075
旅費交通費	410	6,948	8,945	16,303	320	8,920	12,041	21,282
通信費	654	27,899	9,183	37,738	572	26,621	7,869	35,063
保険料	1,885	2,468	12,798	17,152	1,912	2,639	12,614	17,166
賃借料	168	6,960	7,421	14,550	168	8,801	8,683	17,653
委託作業費	9,832	316,074	41,465	367,372	7,131	316,525	45,339	368,996
租税課金	12,954	111,840	96,729	221,524	12,306	113,089	43,879	169,275
教育費	433	4,318	2,958	7,709	676	5,152	3,449	9,278
需要開発費		295,849		295,849		319,003		319,003
たな卸減耗費		397		397		3,575		3,575
固定資産除却費	9,371	41,256	1,428	52,055	3,024	33,006	3,778	39,808
貸倒引当金繰入額		3,482		3,482		5,153		5,153
雑費	1,283	18,900	64,015	84,200	4,213	21,409	75,722	101,346
減価償却費	63,386	577,414	35,498	676,298	60,480	655,418	37,624	753,522
合計	2,548,061	2,340,200	725,865	5,614,127	2,780,310	2,410,616	718,106	5,909,033

(注) 1 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	81,379千円	81,626千円
事業税	93,306	41,747
道路占用料	39,199	39,491
その他	7,650	6,409
計	221,534	169,275

2 原価計算の方法は単純総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	4,815,000	893,639	5,753,639	5,938,159
当期変動額								
剰余金の配当						32,400	32,400	32,400
別途積立金の積立					400,000	400,000	-	-
当期純利益						743,186	743,186	743,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	310,786	710,786	710,786
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	5,215,000	1,204,425	6,464,425	6,648,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,398	5,398	5,943,558
当期変動額			
剰余金の配当			32,400
別途積立金の積立			-
当期純利益			743,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,241	8,241	8,241
当期変動額合計	8,241	8,241	702,544
当期末残高	2,843	2,843	6,646,102

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	5,215,000	1,204,425	6,464,425	6,648,946
当期変動額								
剰余金の配当						36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立					700,000	700,000	-	-
当期純利益						554,355	554,355	554,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	181,645	518,355	518,355
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	5,915,000	1,022,781	6,982,781	7,167,301

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,843	2,843	6,646,102
当期変動額			
剰余金の配当			36,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			554,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,664	12,664	12,664
当期変動額合計	12,664	12,664	531,019
当期末残高	9,821	9,821	7,177,123

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

なお、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社に帰属する持分相当損益を「営業外費用」の匿名組合投資損失に計上するとともに「長期未払金」に計上している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10~20年

供給設備の内導管 13~22年

業務設備の内建物 10~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

長期前払費用

10年の期間で均等償却している。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、将来の賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

該当事項なし

6. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
製造設備	736,748千円	(736,748千円)	701,057千円	(701,057千円)
供給設備	3,564,702	(3,335,267)	3,761,136	(3,574,114)
業務設備	673,134	(39,627)	648,146	(36,823)
附帯事業設備	50,171	(50,171)	46,764	(46,764)
計	5,024,758	(4,161,814)	5,157,104	(4,358,759)

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
長期借入金	300,500千円	(- 千円)	246,500千円	(- 千円)
未払高度化資金	239,827	(-)	222,006	(-)
1年以内に期限到来の固定負債	90,788	(-)	86,049	(-)
計	631,115	(-)	554,555	(-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
製造設備	1,318,867千円		1,318,867千円	
供給設備	2,796,893		2,840,183	
業務設備	41,002		41,002	
附帯事業設備	196,873		196,873	
計	4,353,636		4,396,926	

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
売掛金	65,668千円		77,868千円	
その他流動資産	33,797		11,370	
買掛金	37,981		36,945	

4 未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金である。

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえに未払金に含めて表示している。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
当座貸越極度額	2,300,000千円		2,300,000千円	
借入実行残高	-		150,000	
差引額	2,300,000		2,150,000	

7 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)
(株)宮崎ガスリビング(借入債務)	225,500千円	(株)宮崎ガスリビング(借入債務)	217,100千円
計	225,500	計	217,100

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」40,158千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」247,014千円に含めて表示している。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	235,415千円	247,740千円
仕入高	322,024	327,263
営業取引以外の取引による取引高	57,678	57,849

2 法人税等には住民税が含まれている。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は125,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は44,200千円)及び出資金(当事業年度の貸借対照表計上額502,075千円、前事業年度の貸借対照表計上額502,075千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,202千円	24,856千円
退職給付引当金	35,959	25,509
役員退職慰労引当金	58,413	64,595
未払事業税	14,139	4,251
その他	113,197	132,286
繰延税金資産合計	245,912	251,497
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,103	4,300
繰延税金負債合計	1,103	4,300
繰延税金資産の純額	247,015	247,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	27.9%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	-	0.1
その他	0.5	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	27.5

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)宮崎銀行	34,416	95,299
		日本郵政(株)	40,000	51,840
		九州旅客鉄道(株)	14,000	50,960
		(株)宮崎太陽銀行	7,915	11,239
		A N Aホールディングス(株)	2,706	10,984
		(株)石井鐵工所	100	197
		宮交ホールディングス(株)	802,390	200,000
		(株)センター・シティ	20	20,000
		(株)エフエム宮崎	150	7,500
		日本瓦斯(株)	12,000	5,800
		(株)ソラシドエア	532	4,992
		(株)宮崎県ソフトウェアセンター	100	2,393
		(株)宮崎ガス総合サービスセンター	3,000	1,500
		宮崎ケーブルテレビ(株)	200	1,180
		(株)まちづくり延岡	50	1,000
		宮崎空港ビル(株)	60	600
		宮崎ゴルフ(株)	50	500
		(株)宮崎山形屋	900	450
		(株)宮崎放送	900	450
		(株)宮崎日日新聞社	8,000	400
美々津観光開発(株)	5	250		
(株)ヘルストピア延岡	5	187		
合計			927,499	467,722

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J-C r e s s リンク債	100,000	100,000
		パインブリッジ(ジャパン・バンク・キャピタル証券)	99,843	98,903
		九州電力社債	100,000	100,000
		クレジットリンク債	100,000	100,000
		ライジングスター	99,843	96,290
		ゴールドマン・サックス社債	99,881	99,704
		日本生命無担保社債	100,000	100,000
計			699,567	694,898

【その他】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	4,663,224 (494,403)	16,441 (-)	4,430 (-)	4,675,235 (494,403)	3,847,645	60,480	827,589
供給設備 (内土地)	22,626,671 (69,234)	840,317 (1,156)	147,113 (-)	23,319,876 (70,390)	19,365,078	610,054	3,954,798
業務設備 (内土地)	1,894,244 (672,861)	54,440 (3,293)	46,333 (-)	1,902,351 (676,154)	794,333	50,894	1,108,017
附帯事業設備 (内土地)	2,099,275 (134,023)	6,016 (-)	5,574 (-)	2,099,718 (134,023)	1,643,734	44,864	455,983
建設仮勘定 (内土地)	30,261 (-)	847,395 (-)	846,805 (-)	30,851 (-)	-	-	30,851
有形固定資産計 (内土地)	31,313,677 (1,370,522)	1,764,611 (4,449)	1,050,256 (-)	32,028,032 (1,374,972)	25,650,792	766,292	6,377,240
無形固定資産							
その他無形固定資産	134,488	2,270	-	136,758	45,640	17,484	91,117
無形固定資産計	134,488	2,270	-	136,758	45,640	17,484	91,117
長期前払費用	1,030,910	181,928	-	1,212,839	485,943	107,393	726,895
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	摘要	取得時期	金額(千円)	摘要	減少時期	金額(千円)
供給設備	導管工事	30/4~31/3	784,678	導管工事	30/4~31/3	121,462

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	6,300	-	-	-	6,300
流動資産	4,307	4,078	-	4,307	4,078
計	10,607	4,078	-	4,307	10,378
役員退職慰労引当金	208,994	27,653	24,510	-	212,137
ガスホルダー修繕引当金	40,829	8,732	-	-	49,562
賞与引当金	86,592	69,620	86,592	-	69,620

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課 宮崎市阿波岐原町野間311番地1
株主名簿管理人	特定者なし
取次所	延岡支店 延岡市昭和町1丁目7番地4 都城支店 都城市吉尾町2145番地1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第126期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日九州財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成30年10月18日九州財務局長に提出

事業年度（第126期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(2) 半期報告書

（第127期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月27日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。